

# 開放直後の住宅政策と住宅設計規範 — 中国の都市住宅に関する研究 —

友清 貴和  
(受理 平成4年5月31日)

## On the Policy for Housing and the Housing Model after the Revolution — A Study on the Urban Houses in China —

Takakazu TOMOKIYO

The purpose of this research is to make it clear that there is a historical transition in the policy for the urban housing and the urban housing model after the revolution in CHINA. Data sources are architectural journals published by The Architectural Institute of CHINA from the year 1955.

Just after the revolution, the government aimed at a high level of housing development. The government supplied a bigger house than the people's needs in those days. At that time, the planning policy was "he li she ji bu he li shi yong" (合理設計不合理使用). Under this policy several families live in a single house. This idea is similar to the system in the USSR.

During 1955, the government cut the unit cost of housing in half. Then the copy of the USSR policy and the planning policy "he li she ji bu he li shi yong" are criticized. At this time, they proposed a lower price and smaller size house in which only family would live. But, in this house 2~3 men sleep in one room.

What is more, they wish to propose an even smaller size house. For this purpose, they take off the corridor in the house, and people pass through the rooms. This type of house which exist only in CHINA is called "tao jian" (套間).

### 1. 序

1949年開放によって建国された中華人民共和国は、戦争と開放に伴う住宅の被害や人口の都市集中化によって、都市住宅の不足が著しかった。しかし、住宅不足を解消するだけの経済力や建設技術もなかなか充実せず、しかも文化大革命という混乱期に間に挟んだため低廉な住宅を大量に供給する計画はなかなか進まなかった。1976年の文化大革命終了後から、住宅の供給量は急激に増加しているものの、人口政策の失敗や管理制度上の問題で、庶民の間では依然として、狭小過密の生活が営まれている<sup>1)</sup>。

1984年には、戸当たり平均住居面積56㎡であったが、80年代目標50㎡/戸以内、90年代55㎡/戸以内と目標

を下方修正せざるを得ない状況に落ち入っている。さらに、経済開放政策が進んだ1992年には、月額家賃を向こう3年間で17倍に引き上げたり、住宅分譲政策(北京のアパート77㎡の価格8~9万元:労働者の共稼ぎ月収約5百元)等が取り入れられようとしている<sup>2)</sup>。

この様な中で、現在中国建設部と日本国際協力事業団によって中国城市小康住宅研究協力事業が進められている。これは、2000年を目標とした都市型集合住宅の提案を行うための、住まい方現状調査である。しかし中国では、日本で言う建築計画の概念が定着していないため、都市住宅に関しても設計図面を主とした新しい提案のみが先行し、歴史を踏まえた理論的な分析は行われにくい。

これらの理由も加わり、中国では開放後の都市住宅の計画理念と設計規範の変遷を総括的にまとめた文献は見られないし、文化大革命以前の客観的な文献も散逸していると言われている。

日本でも近年、中国の都市住宅の住まい方研究が始まったが、歴史的な背景を押さええないままに、わが国の建築計画の方法論を持ち込んでいる。このため、場合によっては大きな過ちを犯す恐れもある。

以上のような観点に立つと、今、開放後の都市住宅の計画理念と設計規範の変遷を解明しておくことは、非常に重要な研究課題である。

## 2. 研究目的

中国の都市住宅は概して居室(臥室)が広く、家族人数に比べて居室数が少ないため、一つの居室に数人が就寝し、いわゆる就寝分解が確率されていない。このため、近年では、本来ホールであったはずの庁を確保し、この空間を逃げの空間として活用している例がかなり見受けられる。しかし、この方法では個室化の要求に答えられないばかりか、住戸の面積は拡大する方向になり、経済投資枠内での住宅不足解決の対応策にはならない。

このため、最近では多様化する住要求に応えるため、居室そのものの面積を縮小し、そのぶん個室を増やしたり、居間である起居室を確保しようという動きがでている。一方、電化製品の普及は著しく、都市ではテレビ約100%・冷蔵庫約40%・洗濯機約75%に達し、この分だけ住宅の面積増加要求を助長していることは事実である<sup>3)</sup>。

中国の都市住宅を日本的な基準で評価すると、臥室となる居室で就寝し食事・団らん・接客も行う等、空間と生活行為の間に用途区分が無く、矛盾が見られる。しかし、中国人はこれらの点を必ずしも矛盾とは感じていない面がある。

これは、単に現在の中国の居住水準の低さによるものではなく、中国と日本の本質的な文化の差によるものと、中国では開放後、わが国では敗戦後の「住様式と住文化の発展過程の差」に負うところが大きいものと考えられる。

開放後中国の住宅政策は、ソビエトの標準設計をそのまま導入しようとしたこと、「合理設計・不合理使用」の思想のもとで大規模住宅を供給しようとしたこと、中国本来の住宅には大きな居室(房または臥室)が確保されるのが普通であったこと、等の理由で狭い

居室(臥室)を持った住宅は、住民になかなか受け入れられないともいわれている。

開放後、主に経済的理由から、小住宅を供給すべきだという運動が、幾度となく行われたことがあったが、なかなか実現しなかったのが現状である。

今後、中国の都市住宅の平面構成がどのような方向に発展してゆくかは、住まい方の現状調査だけではなく、開放後の住宅政策がどうであったか、実際の様な住宅が供給されてきたかを、歴史的に解明しておく必要がある。

本研究は、このような視点に立ち、開放後の都市住宅の計画理念と設計規範の変遷を歴史的に解明しようとするものである。

## 3. 研究方法

中国では1949年の開放後、1953年に建築工程部設計院が設立され、復興・建国の体制が整えられた。翌1954年には、建築の専門雑誌である「建築学報」が創刊された。この建築学報は、文化大革命時約7年停刊されたが、その後復刊され、中国では権威ある建築雑誌である。この「建築学報」を経年的に収集し、都市住宅に関する記事・図面等から、住宅の計画理念と設計規範の変遷過程を調べる。

具体的には、①ソビエトの影響がどの程度あったか②小面積住宅供給の提案と実行がどの程度行われたか③型別住宅供給政策がいつ頃から取り入れられるようになったか④経済発展策と住宅供給策がどの様に対応してきたか、等の視点で分析を行う。

## 4. 分析と考察

### 4-1. ソビエトの模倣

中華人民共和国建国の翌1950年「中ソ友好同盟互助条約」が締結され、1959年ソビエトの技術者引き上げ開始までの10年弱が、短い「中ソ蜜月時代」であった。しかしこの間、中国は経済・技術など多くのものをソビエトに依存した。

1953年建築工程部設計院が設立され、復興・建国の体制は整えられたものの技術向上のため、同年の人民日報社説でも「設計水準と設計の質を向上するために、ソ連の専門家から勉強しなければならない」と述べている<sup>4)</sup>。また1954年には中国建築学会編集になる専門誌「建築学報」が創刊され、発刊の辞には「ソ連に学べと毛主席が言うように、先駆者であるソ連の建築を紹介することが目的である」と記している<sup>4)</sup>。

このような状況の中で、1953年から第一回五箇年計画が始まり、新しい都市住宅はソ連の標準設計をそのまま模倣した301・302型住宅として建設された。これは、2室型約50㎡・3室型約74㎡など一住戸の面積がかなり広い住宅で、当時の中国の標準家族人数4～5人・一人当り居住面積4㎡に対しては贅沢なものであった。

事実、このソ連模倣型住宅には、一室に一家族が住む、すなわち一住戸に2～3家族が住むという現象が起きていた。(図-1)<sup>9)</sup> (図-2)<sup>6)</sup>

この矛盾を正当化するためにも、党と政府は「合理設計・不合理使用」のスローガンを掲げた。このスローガンは、将来的には一世帯が一住戸を使用することを前提とした理想的な設計であるが、現状は住宅難のため、数世帯が一住戸を使用するのは仕方がないことであり、不合理使用に耐えましょうというものであった。

一方、1955年3月28日の人民日報では「反対建築中の浪費現象」という社論で「党中央は非生産的な建築に対する基準を落とすことを要求」したことを報じた。これを受け政府は「励行節約、為完成社会主義建設而奮闘」<sup>7)</sup>のため、住宅の建築単価を90元/㎡から20～60元/㎡に引き下げることを選定した。

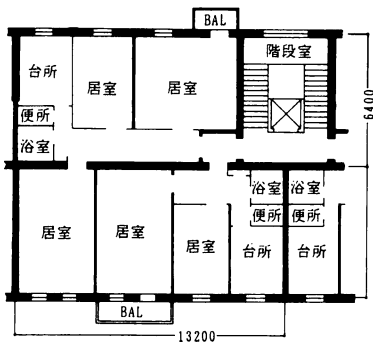


図-1 ソ連II-04型標準設計 (1950)

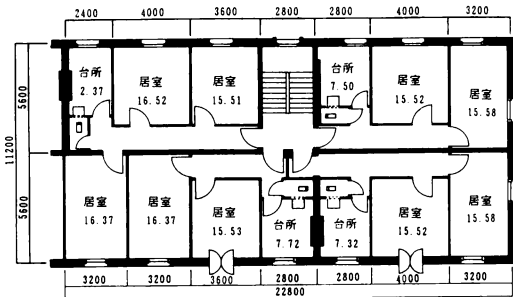


図-2 中国301-II型第二方案 (1956)

#### 4-2. ソビエト批判と経済性の重視

1955年8月には「降低標準後的二区住宅定型設計介紹」の論文が出され、「幾年來標準設計工作在學習蘇連先進經驗…盲目的般用蘇連最新的建築標準…以往的301・302住宅設計，遠遠脫離了現實的國家經濟條件與勞動人民的生活水平…批判了住宅設計中所謂“合理設計不合理使用”的錯誤設計思想」とソ連に対する盲従と「合理設計不合理使用」の設計思想が批判され、同時に303型住宅案が紹介された。(図-3)<sup>8)</sup>

この303型住宅は、「優點為好方向多，居室有大小，便於靈活分配…造價低…」と日当りの良い部屋が多く、居室に大小が有り、配分の活用性に富み、建築単価が安いと、その特徴が述べられている。しかし、我々の目から見ると、とうていソ連からの脱却や「合理設計不合理使用」の見直しが必要だとは思えないプランである。

この点は中国でも直ちに問題にされ、「關於55-6二区住宅定型設計的幾個問題」<sup>9)</sup>の論文は「就對“適用，經濟，在可能條件下注意美觀”的統一方面，存在着不小欠點」と経済性の重要さを指摘した上で、「每单元居住人数較多，如按定額每人4平方公尺計算，每層可住37人…」としている。

提案された303型住戸の基準階は、厨房4箇所・便所3箇所・9.42㎡～16.1㎡の居室11室を持つプランである。このため、4㎡/人を基準に計算すれば、最小の居室に2.5人・最大の居室に4人、合計11居室138.45㎡に37人が住む計画になり、基準階当り5～9家族が居住せざるを得ない状況である。これは、先述の「居室に大小が有り、配分の活用性に富み」と、自我自賛する特徴と大きく異なるものである。

また同時にこの論文では、303型住宅は高級幹部用には不適當であるとして、高級幹部用には305型住宅を提案している。裏返して言えば、社会主義建国6年目に、早くも新しい階級が成立したことをも示してい

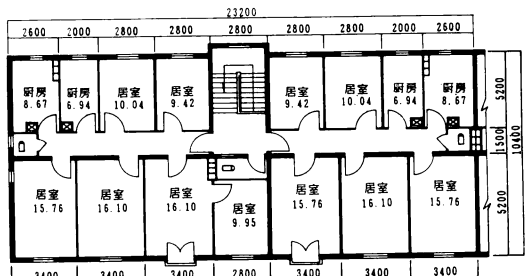


図-3 宅303甲

る。

工業化が進むにつれて、大都市への人口の流入は著しく、一般人民の住宅難はその限りを極めていた。首都北京では、一人当りの居住面積4㎡という国家目標を達成するために「北京右安門実験性住宅」が紹介された。

これは「外走廊方式」と呼ばれるもので、今まで提案されていた階段室型と異なり、廊下型であるため、①各住戸へのアプローチが自由で小規模住戸が構成しやすい②採光が容易である③通風が確保しやすい、という特徴が揚げられた。

一方「外走廊的方式雖然在華北地区因氣候關係有欠点些，如樓梯不能避風，走廊不能避雨雪」<sup>10)</sup>と、地域によっては風・雨・雪に弱い外廊下の欠点も反省点として述べられている。

この計画は、一人当たり4㎡未満という居住面積水準を無理にでも達成するために、一寝室に四人が就寝し、一人当たり寝室占有面積3.1㎡という極端なものであった。(図-4)

1956年には「目前住宅標準設計所在一些問題及討論」の中で、一人当たり4㎡未満を達成するためには「小臥室」を持つ住戸を供給すべきであるとした。これができないのは「住宅標準設計陷入教条地搬用蘇連設計的原因，最主要的是我們不全面地深入了解人民的生活狀況」とソ連追従と国情無視を批判すると同時に「外廊式住宅」の一層の発展を求めている。

さらに、住宅の経済的設計評価指数として、平面係数(K)を導入し<sup>11)</sup>、一定の投資の下でどれだけ有効な居住面積を確保できるか、経済性を厳しく査定することを提案している。

$$\text{平面係数}(K) = \frac{\text{居住面積} + (\text{係数} \times \text{補助面積})}{\text{造価係数(コスト)} \times \text{建築面積}}$$

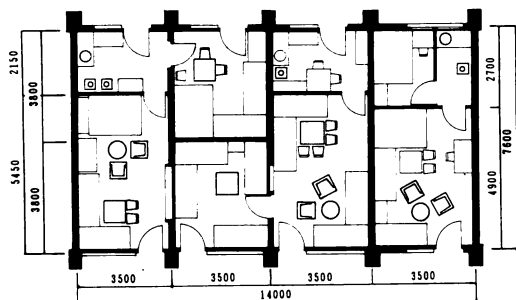


図-4 北京右安門実験性住宅基本单元図

#### 4-3. 小面積住宅と型別供給の提案

同じく1956年の論文「關於住宅標準設計一些問題的商榷」<sup>12)</sup>は「合理設計不合理使用，的原則是否能完全適用於住宅設計中是始終有懷疑的」と合理設計不合理使用の思想を住宅に適用することに疑問を投げかけ、この思想は事務所ビル等に適用すべきと述べている。

さらに、今まで地方別に提案されていた標準設計に加えて「設計以独自の小面積の住宅組成的单元的必要性」として一世帯一住戸の必要性と今後の方向性を示唆している。

また新たに、階級別型計画として「甲級住宅供労働模範，高等幹部，高級知識分子等居住；丙級的供一般工人大衆們居住；乙級住宅則可供介乎兩者之間的对象居住」と、高等幹部・一般工人・その他として三階級区分を提案している。

さらに「独自の住宅」政策を進めるために、家族人数別型計画として「每一家庭の人口の多少是不同的，所以在同一等級的住宅中…每戸人口の多少，分成若干種類。…即大型戸，中型戸与小型戸」と、それぞれの家族構成に対応しやすい大中小3タイプのバリエーションを追加すべきと述べている。

一方、ソ連においても住宅供給量は計画通りに進まず、それまで戸当たり住戸面積56~60㎡、居住面積35㎡であったものを、それぞれ40㎡と27㎡と大幅に引き下げる事が提案され、独自の小面積住宅の計画が模索され始めた。(図-5)<sup>13)</sup>

天津大学の研究者からは、冬の最低平均気温が0℃以上となる、楊子江以南の地方では、外廊式小面積住宅が有効であるとして、改めて計画案が示された<sup>14)</sup>。これは、北京右安門実験住宅の提案と同じ主旨であるが、特に住まい方として、就寝分解が具体的に示され

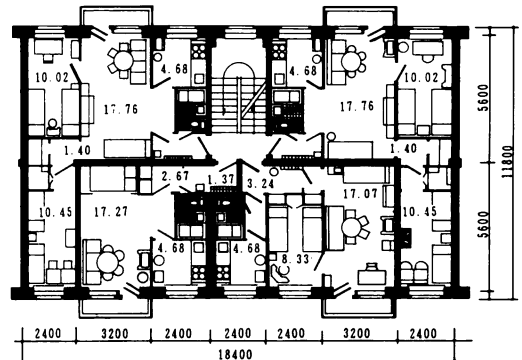


図-5 国家城市設計院和建筑科学研究所“一型”設計单元

ている。

すなわち「甲平直单元：為单元基本形式之一，有厨房，厕所各一間，居室兩小間，供3～4口之家使用。内室住夫妻二人或帶一不足十二歲之子女一人，外室住於十二歲之子女一人。居住面積=15.8㎡，每人平均5.3～4.0㎡」と述べている。このように、12歳を基準に就寝分解を提案した論文はこれが初めてであろう。

一方北京では、同じ設計院の中でも様々な意見が入り交じっていた。まず趙冬日は「北京市北郊一居住区の規劃方案和住宅設計」<sup>15)</sup>で、主要な住宅の類型は「内走廊式」と「外走廊式」とあり、内廊式は合理設計不合理使用の要求に適合するが便所浴室の通風採光が悪く非衛生的である、外廊式は「独門独戸」の小面積住宅に適しているが大雨・大雪時の安全性や廊下を子供が走った時の危険性等に問題があると指摘している。

さらに彼らが提案する内廊式住宅の改良案“乙級試建住宅設計”は「按我国一般家庭很多是“三代同堂”，夫婦之外有父母子女…合理設計不合理使用的兩家同居一戸，而又一室多人的便法有一定的欠点，因而採取独門独戸的多房間小面積方式是比較有利的」であるため、中国の家族構成状況に適合するとしている。さらにこ

の改良案は、廊下を前室としてまとめ必要な場合には利用できるようにし、便所・浴室は外気に面するようにするなど、新しい試みがなされている。(図-6)

他方、華攬洪は「北京幸福村街坊設計」<sup>16)</sup>の中で外廊式住宅を提案し、外廊下が北または西に面して冬は不便であるが「在安排小面積住宅上，是比較方便的，同時在靈活變動戶室比例方面，在構造方式簡單方面，在陽光通風方面，都比較有利」と小面積の有利性・型別供給の容易さ・構造の簡単さ・採光通風の確保などを積極的に評価している。

この上で、一室典型单元(居住面積14.2㎡，3人家族用，4.7㎡/人)，二室典型单元(居住面積25.1㎡，5人家族用，5㎡/人)，三室典型单元(居住面積37.9㎡，8人家族用，4.7㎡/人)の大中小の家族構成に合わせた3住戸タイプを提案している。(図-7)

#### 4-4. 独自の設計と套間型住宅

これまで提案されてきたプランは、階段室が住棟妻に平行なものばかりであったが、住棟妻に直角な階段室型プランもこの年新たに提案された。ここでは「使我們對於建築設計中展開大胆創造的前景，可以付於更多的期望」とユニークさを前面に押しだし、各住戸で採光通風にとみ、厨房・浴室を階段室回りに配置したため主婦が使いやすいことを強調している。

しかし、このプランでは一階段当り4住戸を配置したため、一住戸のフロンテージが狭く、一つの居室を通り抜けないと他居室へは行けない欠点を持っていた<sup>17)</sup>。この通り抜け型は、その後「套間型小面積住宅」として広く普及し、長所・短所の議論が後々まで続く原型でもあった。(図-8)

1957年は、第一回五箇年計画終了の年であったが、

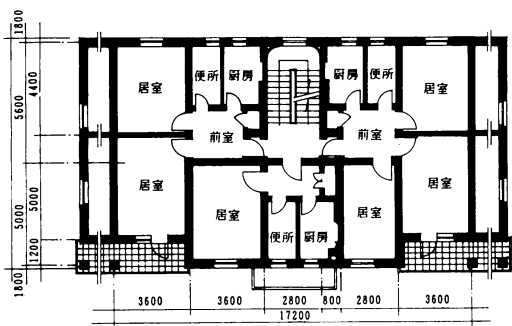


図-6 乙級試建住宅設計

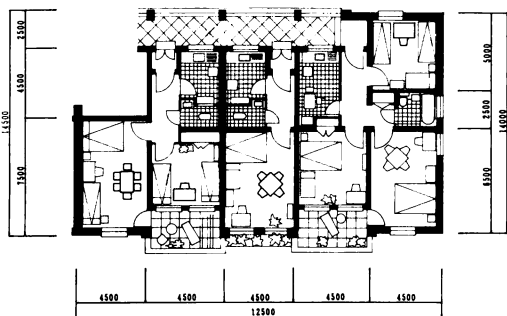


図-7 北京幸福村住宅

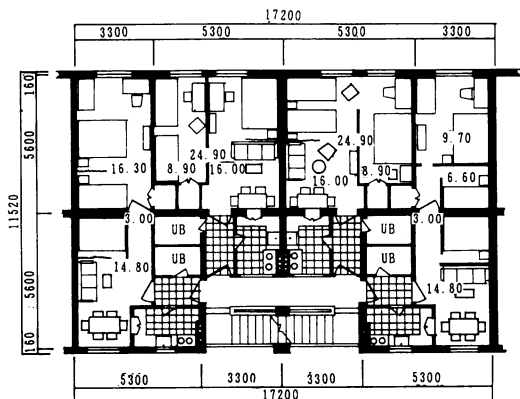


図-8 兩個住宅案(甲方案)

現実には思うような経済発展は達成できず、思想統一も完全では無かった。

1957年2月12日から8日間北京で開かれた「中国建築学会第二次代表大会」では国家建設委員会主任が「第一回五箇年計画の前四年、…我国の社会主義改造和社会主義建設工作、都獲得了偉大的勝利」と社会主義勝利宣言をしながら「反対了復古主義和形式主義、反対了追求豪華的思想、堅決降低了非生産性造價以後、也為国家節約了大量資金」として右派台頭と浪費經濟の押え込みに苦勞してきたことを吐露している。

さらに「過去在所謂“在合理設計不合理使用”口号下对住戶对象欠乏調查研究、多設計為一戶三室、一戶四室的住宅造成使用不方便、分配困難、現在改正這種設計、編制以一戶一室半及一戶二室為主适合群衆生活需要的設計」と現状調査を行っていなかったため、「合理設計不合理使用」のスローガンの下で三室・四室型住宅を大量供給してきたことを反省し、人民の生活に合った一戶一室半と一戶二室型住宅の供給に変更して行くことを宣言した<sup>18)</sup>。

1957年6月3日國務院から「進一步開展增産節約運動」が發布されたため、建築学報編集部は「貫徹勤儉建国方針、提倡簡易房屋」のタイトルの下で「自建公助住宅」という簡易住宅建設の提案を行った<sup>19)</sup>。

これらの住宅は、日干し煉瓦造かつ瓦または草葺屋根で、極端なものは「自建公助住宅の使用年限、造價較低的簡易房屋可用8~10年」と耐用年数の短いものであった。「合理設計不合理使用」と「自建公助住宅」との思想の落差は当時の中国の経済状況と社会主義建設の困難さを如実に物語っている。

とはいえ、国情に合った小面積住宅の良好なストックは重要な課題であり、これに対して新たな検討が始まった。

「關於小面積住宅設計的探討」では、都市の住宅問題は、絶対的な住戸不足と低劣な居住水準に加えて人口の急増にあると総括したうえで、小面積住宅に特徴を「是每戶絕對面積數量的減少…經濟性」、「因而保證了住戶的獨家使用、…改善住戶居住条件的合理性」と經濟性および合理性追求の二点にまとめている。

さらに小面積住宅を考える際には、「小面積住宅住戶的對象問題」として、狭い中でどう生活するか・生活水準をどう確保するか、「關於“活用”問題」として必要な居室機能をどう決めるか（客庁や書房を不必要とするか）、「關於經濟問題」として建築の総面積と体積・一戶当りの面積と体積・居住部分の面積と体積・

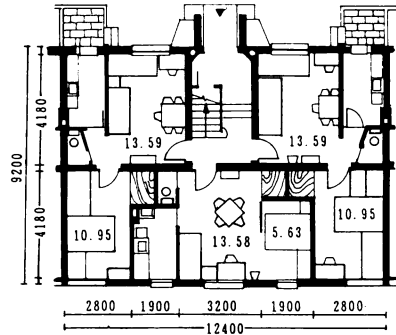


図-9 甲单元低層平面

一人当りの面積と体積・単位面積当りの建築費をどうするか、「關於戶室比的問題」では家族人数と一住戸に確保する部屋数の関係、「住宅層数与類型的問題」では中層を主とした供給を、「關於照顧到發展問題」では長期的に居住水準をどう高めるか、等6つの問題解決が必要であるとまとめている<sup>20)</sup>。

またこの論文では、一般職工向き住宅として甲乙丙の三標準案を提示している。これらはすべて1~2居室型で、一人当り居住面積3.8~4.8㎡/人、3~5人家族を想定したものである。(図-9)<sup>21)</sup>

ここで提示された2室型住宅は、廊下が無く1室は通り抜けを余儀なくされるタイプである。このため套間問題として特に取り上げ「很多人反对套間、甚至在小面積住宅設計中他們也要求從不套出發來進行設計、我們只同意如果都没有套間的房屋、…明確套間的設計是在保證每家獨戶使用…套間能最有力的減少住宅的絕對面積、使平面布置發揮最大最有力的作用、收到巨大的經濟利益」と述べ、今まで套間は多くの人に反対されてきたが、套間は一家族一戸を保證するための設計案で、住宅面積減少に有効かつ經濟性が高いことを強調している。

さらに「因此我們覺得在保證獨戶使用的条件下、套間是小面積住宅設計中有特殊意義的手法」と、套間型は一家族に一住戸を保證するためであり、小面積住宅計画の特殊解であることを強調している。

#### 4-5. 設計批判

ソ連型住宅の模倣に始まった都市住宅の供給は、大面積住宅を前提としたものであったため「合理設計不合理使用」の思想の下でも、国情を無視したものと批判され、新しく小面積住宅が模索されてきた。このような中で小面積住宅として提案されたのが、1955年の北京右安門実験住宅と1957年の北京幸福村住宅で、

いずれも外廊式住宅であった。

北京幸福村では、計画案が紹介された半年後には「対“幸福村街坊設計”批判」<sup>20)</sup>として、早くも批判論文が出された。ここでの批判は、外廊式そのものの欠点を改めて指摘した後、「幸福村の外廊平面単元特点，是單位造價高而居住係數低」と、建築単価が高く平面係数が低く、経済効率の悪い点を追求し、内廊式住宅を対案として示している。(図-10)

さらに「対街坊布置“設計説明”的批判」として団地計画そのものに言及し「在建築群佈置和街坊用地分析方面是否從形式，空間美觀，效果出發得多了此，從用地指標，平均投資等經濟分析等方面考慮得少了此」と、経済性を考えずにアメニティを考慮しすぎたことを批判している。また「是一箇很理想的花園新村，但他並不是我們今天所迫切需要的東西」と、住宅難の現状では理想郷的過ぎると述べている。

ちなみに、北京市北郊計画<sup>15)</sup>ではグロス520人/ha・ネット1047人/haであったものが、北京幸福村計画<sup>16)</sup>では同じくグロス310人/ha・ネット676人/haと余裕がみられる。

幸福村街坊設計批判は、設計そのものの特徴を認めながら、経済性の低さを指摘したものであった。しかし「右安門実験性住宅的結果」<sup>20)</sup>の論文は、政治的な効果を含めた北京設計院の自己批判に近いものであった。

すなわち「必将住宅理論，根据党和政府の方針政策，從設計到施工，虚心學習，深入研究，根据客觀實際情況，作出新方案，再全面分析」と、党・政府の方針に基づいて学習研究を進め、客観的実状を踏まえ住宅理論を構築することが必要であると訴えている。

一方、右安門住宅設計そのものについては、全体的に「結果變成浪費土地，浪費資金，分配不靈活，夏熱

冬涼，悶不通風」と、経済性からの批判を加えて、住戸配分に融通性が無く、気候に適応していないと述べている。

住戸の風通しが悪い点は、住棟の60%が東西向きであったため「朝東西向；夏天西晒，並且全部死窓戸」と夏西日が強く、窓を開けることができなかったためである。このことは「將全部窓戸改成死窓，將外走廊方案強調穿堂風の住宅，改為死窓，全部不通風，真是笑話！」と外廊式住宅の長所を前面に出しすぎたこと、住民が西日を避けるため窓を詰めてしまったことを指摘し、全くの笑い話だと痛烈に批判している。

## 5. 考 察

開放後10年間は、中国が「社会主義国」として産みの苦しみを味わった時期でもある。思想統一と経済発展の困難さは、住民の生活水準を的確に示す住宅問題に直接反映されていたとも言えよう。

建国当初は、国家百年の計に立って、良好な住宅ストックを目標としたため、ソ連と同じく大面積住宅を建設した。この時の設計思想が「合理設計不合理使用」である。ソ連も1950年代中期までは、計画した一住戸に一家族が住むのではなく、一家族が1～2居室を占有することが前提の住宅政策であった。ただソ連と中国の違いは、一人当りの居住面積で、ソ連9㎡/人・中国4㎡/人という目標水準だったことである。

この数値の差を持つ意味は大きく、住民の生活を決定的に変える値である。例えば中国で提案された303型住戸の基準階は、厨房4箇所・便所3箇所・9.42㎡～16.1㎡の合計11居室138.45㎡の居室面積を持つプランである。このため、4㎡/人を基準に計算すれば37人が、9㎡/人を基準に計算すれば15人が住む計画になる。一家族平均人数4人と仮定すれば、中国は9家族・ソ連は4家族が基準階を占有することになり、厨房・便所の数からみても、問題点と生活様式の差は明白である。

1955年の経済引締めによって、住宅の建築単価を約半分に引き下げるという決定がなされた。このことは、思想としての「合理設計不合理使用」の持つ問題以上に設計建設現場に大きな影響を与えたはずであるが、設計現場は、今まで人民の生活水準を考慮せずソ連に盲従したこと「合理設計不合理使用」を批判しただけで、批判の言葉とは裏腹のプラン提案している。

居住水準を測る目安として、一人当りの居住面積(居住面積水準)を使用している点は、ソ連と同じである。この値は、住戸面積から厨房・便所・廊下等非

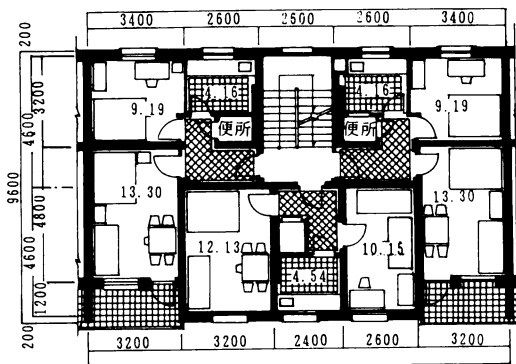


図-10 甲単元小面積住宅平面

可住面積を除き、家族人数で割ったものである。この居住面積水準を遵守するために、設計者が取った方法の一つが「外走廊方式」である。これは「北京右安門実験性住宅」や「北京幸福村街坊設計」として提案された方式である。これらは、居住面積水準を低くすることはできたが、建築の総面積を減らすことにはあまりつながらず、建築費削減にはならなかった。この点が初期の中国住宅設計規範の欠点でもあった。

不特定多数の人民に住宅を供給するには、家族構成を類型化したうえで住宅の型を対応させ、バラエティに富んだ型別供給方式を採用することが第一歩である。この方式は1957年に、一室型・二室型・三室型として具体的に提案されたが、一室当りの就寝人数は平均2.5~3.0人と就寝分解を保証できないものであった。この理由は、最小の居室であっても約10㎡と広い部屋が計画されたからでもある。住宅難の中で、このような広い居室が供給されてきた理由を解明することが、中国の住宅計画の発展方向を解く鍵でもある。

住宅建設経費削減を本格的に推進するには、居住面積水準だけにこだわってはいられなくなり、一人当りの建築面積と体積にまで言及せざるを得なくなった。このため、平面計画上、廊下面積を削除するプランが必然的に現れてきた。これが中国独特の、廊下と部屋を合体させた、通り抜け可能な居室を持つ「套間型住宅」である。このプランは、小面積住宅計画のためのやむを得ない特殊解である、としながらもその後広く普及した案である。この案にしても、最小居室面積は約11㎡とかなり広い面積を占めている。

戦後わが国の小面積住宅は、食寝分離を確立するために、DKをつくって空間の秩序を守ろうとして来たのに対し、中国は就寝・食事・団らんを一室で行うばかりか、通路の機能まで付加し、厨房を必ず独立させた。このことは、長い歴史に育まれた文化の違いでもあるし、これ以降の住宅計画の発展方向を異なるものにした理由の一つでもある。

本研究は、中国からの留学生、林方亮と曹育祺、両君に負うところが大きい。記して謝意を表します。

#### 注

- 1) 林錫恩, 楊婕姜; 着眼宏觀決策, 解決城鎮住宅問題, 建築師13, p. 44, 1982年12月
- 2) 世界の潮流; 日経新聞, 9面, 1992年5月12日
- 3) 朱昌廉, 胡昌俊; 継承・改善・創新, 建築師32, p. 165, 1989年3月
- 4) 中国現代建築歴史 (1949~1984) 大事年表, 建築学報, 1985-10, p. 11
- 5) 神品恭二; 現代都市住宅の基礎—ソ連の場合1956~1981—, 福岡大学総合研究所報第70号, p. 40, 1984年2月
- 6) 建築工程部設計総局; 対選出方案的意見と単元介紹, 建築学報1956-1, p. 17, 一区第二方案 (図4-6)
- 7) 李富春; 勵行節約, 為完成社会主义建設而奮闘, 建築学報1955-1, pp. 1~13, 1955年8月
- 8) 李椿齡; 降低標準後的二区住宅定型設計介紹, 建築学報1955-1, pp. 95-100, 1955年8月
- 9) 丁實訓; 關於55-6二区住宅定型設計的幾個問題, 建築学報1955-2, pp. 51~55, 1955年10月
- 10) 華攬洪; 關於北京右安門実験性住宅設計經驗介紹, 建築学報1955-3, 1955年12月
- 11) 李崑光; 目前住宅標準設計所在一些問題及討論, 建築学報1956-2, p. 102, 1956年4月
- 12) 張開濟; 關於住宅標準設計一些問題的商榷, 建築学報, 1956-3, pp. 112-115, 1956年6月
- 13) 沙洛諾夫; (蘇連建築師協會書記処書記); 蘇連建築的新趨向, 建築学報, 1956-8, pp. 1~19, 1956年11月
- 14) 彭一剛, 屈浩然; 在住宅標準設計中對於來用外廊式小面積居室方案適一個建議, 建築学報, 1956-6, 1956年9月
- 15) 趙冬日; 北京市北郊一居住区的規劃方案和住宅設計, 建築学報, 1957-2, pp. 38~48, 1957年2月
- 16) 華攬洪; 北京幸福村街坊設計, 建築学報, 1957-3, pp. 17~35, 1957年3月
- 17) 畢万椿; 兩個住宅方案的探討議, 建築学報, 1957-3, pp. 36~40, 1957年3月
- 18) 国家建設委員会孔祥楨主任講話; 建築学報, 1957-3, pp. 1~5, 1957年3月
- 19) 建築学報編集組; 貫徹勤儉建国方針, 提唱簡易房屋, 建築学報, 1957-6, pp. 1~5, 1957年6月
- 20) 宋融, 劉開濟; 關於小面積住宅設計的探討 (上), 建築学報, 1957-8, pp. 34~44, 1957年8月
- 21) 宋融, 劉開濟; 關於小面積住宅設計的探討 (下), 建築学報, 1957-9, pp. 93~107, 1957年9月
- 22) 張鎔, 他; 对“幸福村街坊設計”批判, 建築学報, 1957-9, pp. 119~123, 1957年9月
- 23) 朱兆雪, 他; 右安門実験性住宅的結果, 建築学報, 1957-11, pp. 53~57, 1957年11月